

# 神奈川県地球温暖化対策計画の進捗状況について (2019（令和元）年度実績)

## 1 計画の概要

- (1) 計画期間 2016（平成28）年度から2030（令和12）年度までの15年間  
 (2) 根 拠 神奈川県地球温暖化対策推進条例第7条  
 (3) 計画目標

◇2030年度の県内の温室効果ガスの総排出量を、2013年度比で27%削減することを目指す。  
 ◇長期的な目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す。  
 ※2020（令和2）年2月に発表した「かながわ気候非常事態宣言」では、2050年の脱炭素社会（二酸化炭素排出量実質ゼロ）を目指すこととしている。

## (4) 緩和策※施策体系

(★は目標の達成に向けて、特に力を入れて取り組んでいく必要がある「重点施策」)

※ 緩和策：地球温暖化を防止するための取組

二酸化炭素対策	部門別削減対策	ア 産業部門の削減対策 <small>(エネルギー転換部門を含む)</small>	★ 事業活動における対策 ・ 農林水産業における対策
		イ 業務部門の削減対策	★ 建築物の省エネルギー化 ・ 省エネルギー設備や機器の導入 ・ 温暖化に配慮したサービスの提供
		ウ 家庭部門の削減対策	★ 低炭素型のライフスタイルの促進 ★ 住宅の省エネルギー化 ・ 省エネルギー家電や機器の導入
		エ 運輸部門の削減対策	★ 環境負荷の少ない自動車等の利用促進 ・ エコドライブの促進 ・ 公共交通機関や自転車の利用促進等 ・ 交通流の円滑化
		オ 廃棄物部門の削減対策	・ 廃棄物の排出抑制等の推進
	部門横断的削減対策	カ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進	★ 再生可能エネルギー等の導入加速化 ★ 安定した分散型電源の導入拡大
		キ 環境・エネルギー産業の振興	※ ・ エネルギー関連産業への参入促進等 ・ 産学公による連携
		ク 低炭素型のまちづくり	・ 地域における効率的なエネルギー利用の促進 ・ まちづくりにおける温暖化対策の促進
	吸収源対策	ケ 森林等の整備・保全	・ 森林の整備・保全 ・ 緑地の保全及び緑化の推進
	その他ガス対策	コ フロン類対策	★ フロン排出抑制法等の適正運用の推進
温暖化対策を支える取組	サ 地球温暖化対策教育	★ 学校教育における環境教育の推進 ・ 地域における環境学習の推進 ・ 地球温暖化に関する指導者・専門的な人材の養成	
	シ 広域連携・国際環境協力	・ 地域地球温暖化防止活動推進センター等との連携 ・ 近隣自治体との連携 ・ 市町村との連携 ・ 国際環境協力の推進	

※ 2018年3月に改訂した「かながわスマートエネルギー計画」では「分散型電源」を「分散型エネルギー源」に改めています。当進捗状況では、神奈川県地球温暖化対策計画上の表現としています（以下同じ）。

## 2 計画目標に対する実績

### 【県内の温室効果ガス排出量】

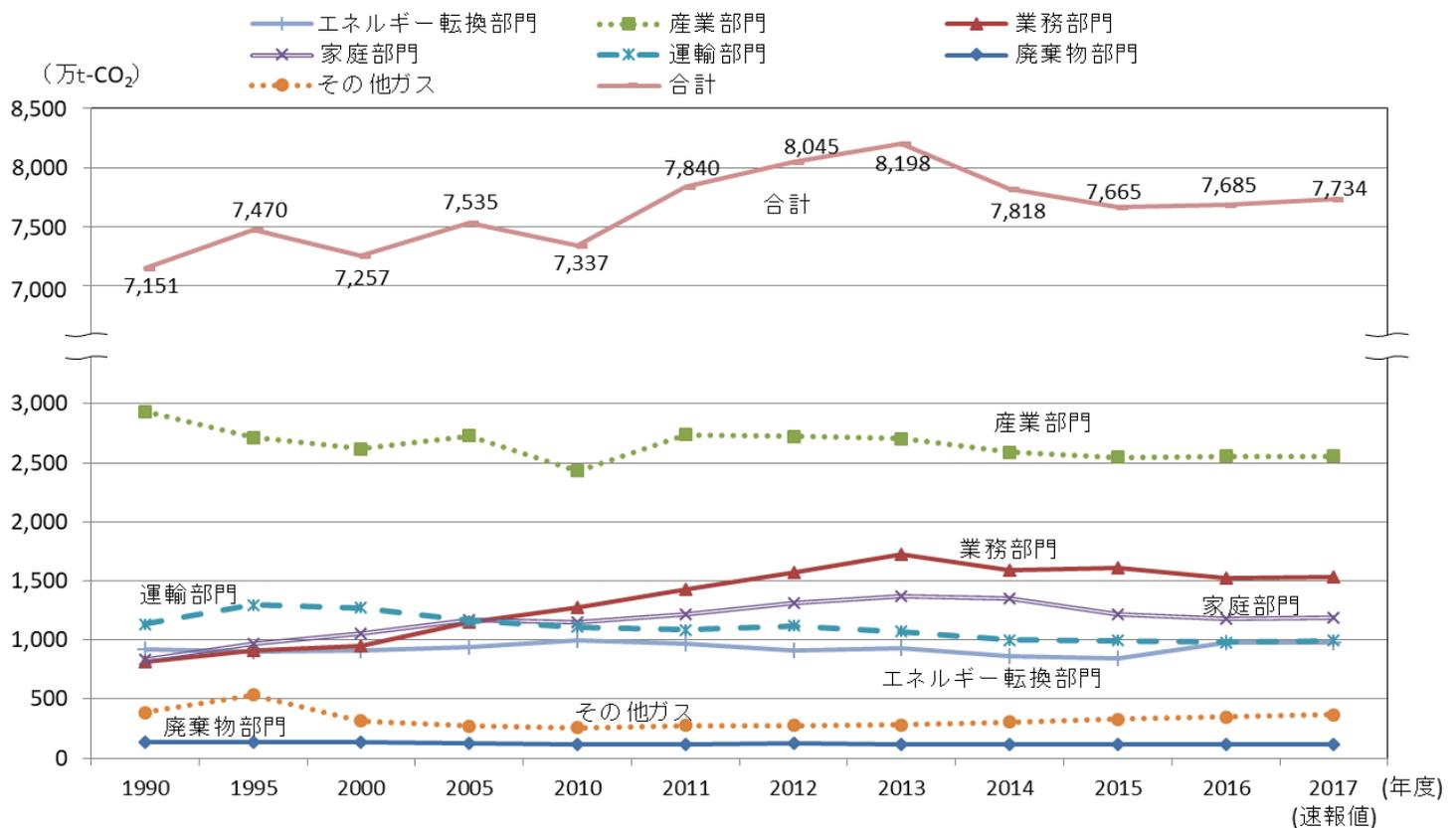
(単位：万 t-CO<sub>2</sub>)

区分	2013年度 【基準年】	2016年度 (確定値)		2017年度 (速報値)		
		排出量	増減率 (%) 対2013年度	排出量	増減率 (%) 対2013年度	増減率 (%) 対前年度
温室効果ガス	排出量	排出量	増減率 (%) 対2013年度	排出量	増減率 (%) 対2013年度	増減率 (%) 対前年度
二酸化炭素	7,915	7,337	△ 7.3	7,367	△ 6.9	0.4
その他ガス	284	348	22.7	366	29.2	5.3
合計	8,198	7,685	△ 6.3	7,734	△ 5.7	0.6

※1 その他ガス：メタン (CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六ふっ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)、三ふっ化窒素 (NF<sub>3</sub>)

※2 万 t-CO<sub>2</sub>単位で四捨五入をしているため、温室効果ガスの内訳と合計が一致しない場合があります。

### 【県内の温室効果ガス排出量の推移】



### 【県内の二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量】

- 2017年度 (速報値) では、温室効果ガスのうち 95.3%を占めるCO<sub>2</sub>の排出量は 7,367 万 t-CO<sub>2</sub>で、前年度比では 0.4%増加、基準年である 2013年度比では 6.9%減少しています。
- 前年度比で増加した要因は、電力の二酸化炭素排出係数(※)が改善している一方で人口、世帯数が増加していることや、冬の気温が低かったことで灯油、都市ガス等の消費が増加したことにより、全体で家庭部門での排出量が増加したことなどによります。
- 部門別の排出量については、構成比では産業部門 (34.7%) が大きく、次いで業

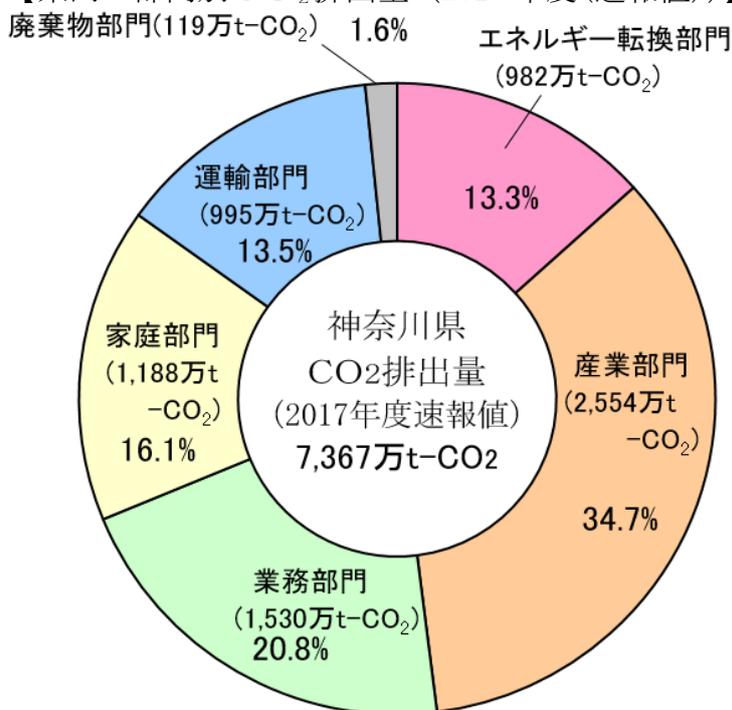
務部門（20.8%）、家庭部門（16.1%）の順となっています。

- なお、業務部門、家庭部門については、2013年度まで増加傾向にありました。これは、この2部門がエネルギー消費量のうち電力の占める割合が大きく、2011年度以降の火力発電の発電量の増加によって、電力からのCO<sub>2</sub>排出量が増加したことや、業務部門については、オフィスビル、店舗等の延床面積が増加したこと、営業時間が増加したこと等により床面積当たりのエネルギー使用量が増加したことなどが要因として考えられます。そのため、床面積当たりのエネルギー使用量の大幅な削減が必要です。また、家庭部門については、人口及び世帯数が増加したこと等が要因と考えられます。今後も世帯数の増加が見込まれることから、1世帯あたりのエネルギー使用量を大幅に減らしていく必要があります。2014年度から2017年度（速報値）にかけては、業務部門、家庭部門ともに概ね横ばいで推移しており、削減目標の達成のためには、さらなる取組が必要です。

※ 電力の二酸化炭素排出係数：発電に伴い排出されるCO<sub>2</sub>の量を示す係数  
 （参考）東京電力エナジーパートナー株式会社のCO<sub>2</sub>排出係数

年度	2013	2014	2015	2016	2017
排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.531	0.505	0.500	0.486	0.475
排出係数（調整後） (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.522	0.496	0.491	0.474	0.462

【県内の部門別CO<sub>2</sub>排出量（2017年度（速報値））】



注：温室効果ガスの排出量は端数処理（万 t-CO<sub>2</sub>単位で四捨五入）をしているため、グラフ内の内訳と合計が一致しない場合があります。

【県内のその他ガス排出量】

- CO<sub>2</sub>以外のその他ガスは、2017年度（速報値）では排出量は366万t-CO<sub>2</sub>で、前年度比では5.3%増加、基準年である2013年度比では29.2%増加しています。
- これは主に、オゾン層破壊物質からの代替に伴い、冷媒分野においてハイドロフル

オロカーボン類（HFCs）の排出量が増加したことが要因です。

- その他ガスは、温室効果ガスのうちで占める割合は2017年度（速報値）で4.7%ですが、温室効果が大きいことから、今後も推移を注視することが必要です。

### 3 具体的な施策の展開

#### (1) 緩和策

##### ア 産業部門の削減対策

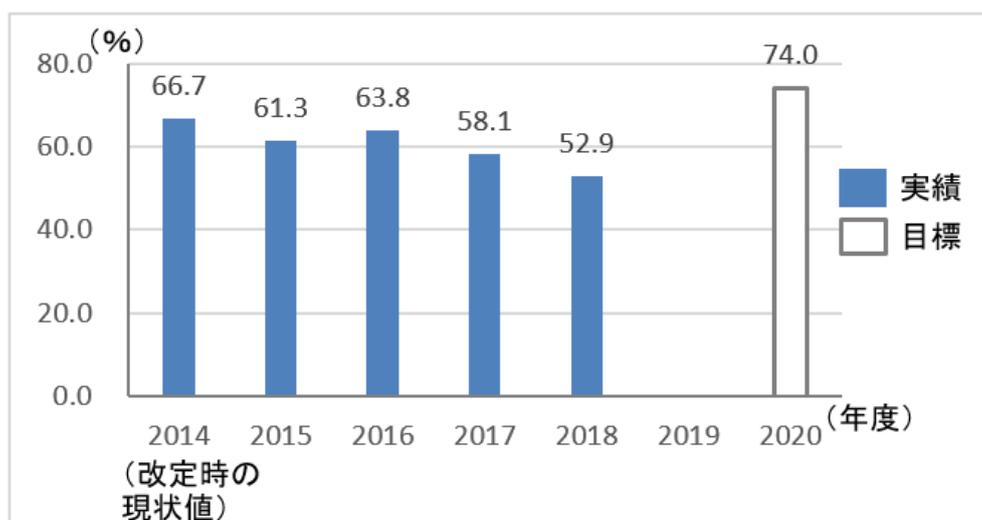
###### (ア) 事業活動における対策【重点施策】

<主な取組>

- エネルギー使用量等が一定規模以上の大規模事業者に対し、温室効果ガスの削減目標や対策等を記載した「事業活動温暖化対策計画書」の提出を求め、その概要を公表することで、事業者の自主的かつ計画的な削減対策を促進しました。
- 省エネルギー対策に取り組む中小規模事業者に対して、無料の省エネルギー診断を実施し、運用対策や設備導入等対策のほか、再生可能エネルギーの設備導入等を提案しました。

[重点施策に係る目標]

神奈川県「事業活動温暖化対策計画書」の計画期間が終了した大規模排出事業者のうち、CO<sub>2</sub>排出量の削減目標を達成した事業者の割合



<分析と対応>

2018年度は、前年度より5.2ポイント減少しました。

近年、県内の経済状況は回復傾向にありますが、県内の産業部門の温室効果ガス排出量等は概ね横ばいであり、事業者による自主的な取組は一定程度進んでいるものと考えられます。一方、製造業等を中心に、計画策定当初の見込みを上回る経済状況になったことで、事業活動が拡大（生産量や稼働設備数などが増加）したため、CO<sub>2</sub>排出量が増加するなどした事業者が一定数いたことが主な要因と推察されます。今後は、これまでの取組の成果分析等を行うとともに、事業活動温暖化対策計画書制度及び中小企業支援制度の見直し検討のほか、事業者の取組をより適切に評価することができる数値目標への見直しについても併せて検討していきます。

## イ 業務部門の削減対策

### (ア) 建築物の省エネルギー化【重点施策】

<主な取組>

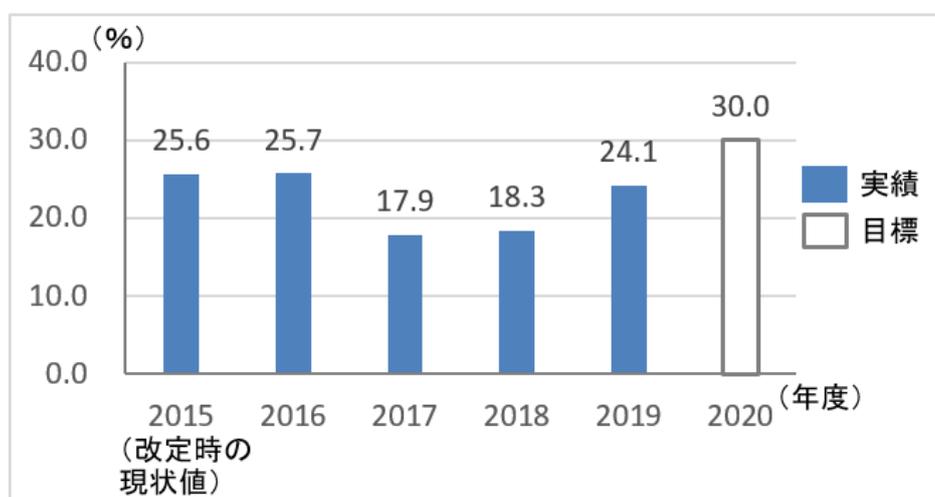
- 延床面積が一定規模以上の大規模な建築物を新築又は増改築する建築主に対し、「建築物温暖化対策計画書」の提出を求め、その概要を公表することで、優れた環境性能を有する建築物の普及を促しました。
- 年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）※の普及啓発を行いました。

※ ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物

[重点施策に係る目標]

CASBEE※による評価について★4つ以上の評価の割合



※ CASBEE（建築物環境総合性能評価システム）

建築物の環境性能で評価し格付けする手法。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建築物の品質を総合的に評価するシステム

<分析と対応>

2019年度は、共同住宅などの★5つの評価が増えたことにより前年度より5.8ポイント増加しました。

今後も引き続き、建築物温暖化対策計画書制度により優れた環境性能を有する建築物の普及を促進し、目標達成に向けて取組を進めます。

## ウ 家庭部門の削減対策

### (ア) 低炭素型ライフスタイルの促進【重点施策】

<主な取組>

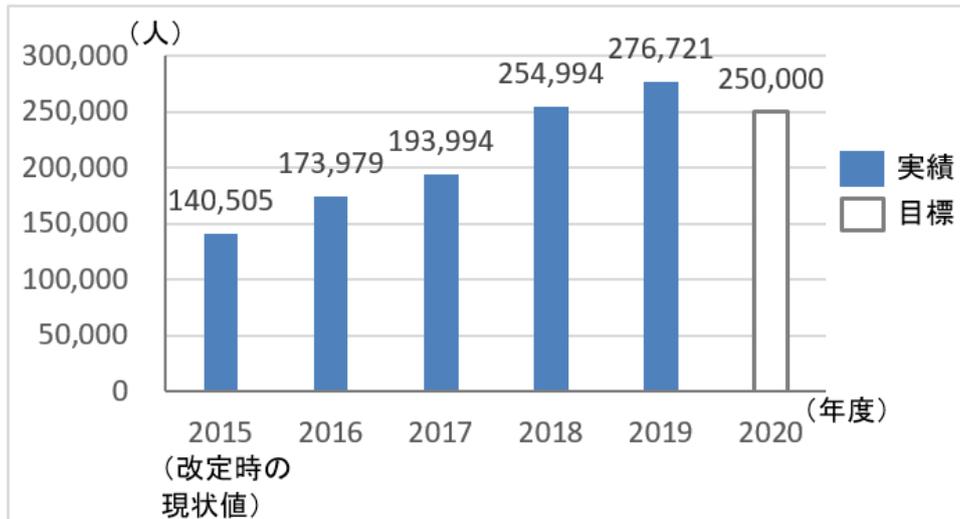
- マイエコ10（てん）宣言※への参加促進やNPO、地球温暖化防止活動推進員と連携して、県民等に対して省エネルギーについてアドバイスを行うなど、家庭における実践的な取組を促進しました。

※ マイエコ10（てん）宣言

地球温暖化問題に関する意識を高め、県民一人ひとりのライフスタイルの転換を促すきっかけとするため、個人や団体が取り組む内容を自ら宣言し、実践する取組

[重点施策に係る目標]

マイエコ10（てん）宣言の宣言者数（個人累計）



<分析と対応>

2019年度は、環境イベント等での普及啓発活動による個人宣言数の増加や、企業や団体を単位とした登録の増加により、前年度から約2万人増加しました。

今後も引き続き宣言者数の増加に努めます。

(イ) 住宅の省エネルギー化【重点施策】

<主な取組>

- 年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロとなるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）※の導入支援を行ったほか、県内住宅展示場などでZEH等の認知度向上を図るイベントを開催するとともに、ZEHの担い手を増やすために中小工務店を対象にしたZEHの設計・施工についてのセミナーを開催しました。

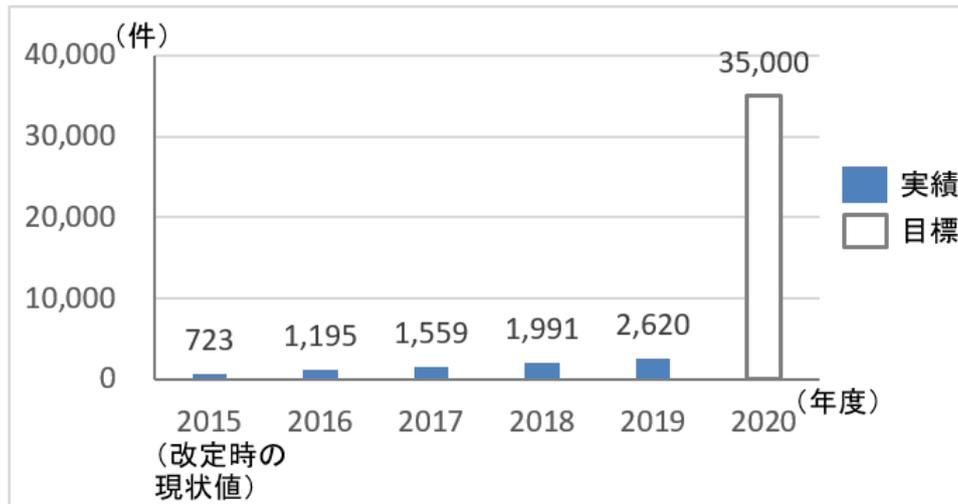
※ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）

室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅

- ホームセンター等と連携し省エネルギー改修のメリット等の普及・啓発を行ったほか、エリア情報誌や賃貸物件情報サイトへの特集記事の掲載、SNSを活用したキャンペーンの実施など、省エネルギー住宅の普及に努めました。

[重点施策に係る目標]

ZEHの導入件数（累計）



<分析と対応>

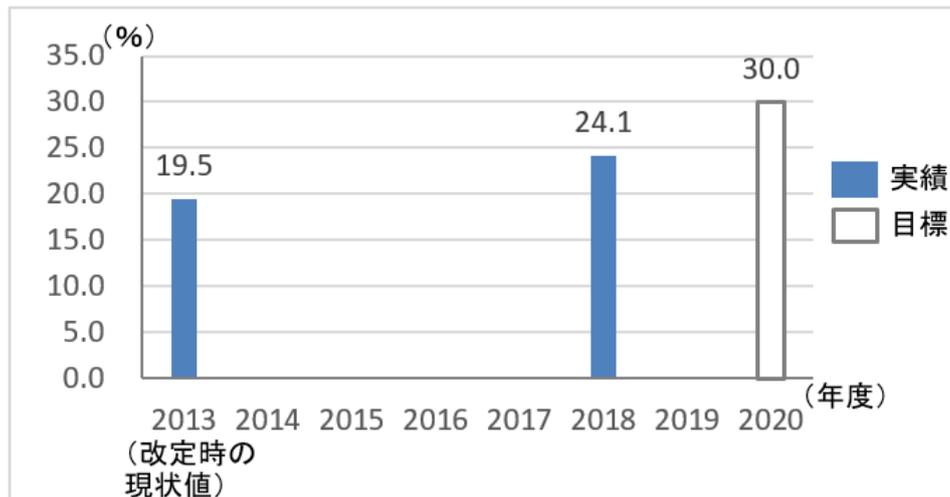
ZEHの導入に対する補助（2016年度から2019年度の累計で1,196件）やZEH等の認知度向上を図るイベントの実施などにより、2019年度は前年度から約629件増加し、累計で2,620件となりました。

今後も、ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに、ZEHの建築を中小工務店が担えるよう、設計・施工についてのセミナーを開催するなど、目標達成に向けて取組を進めます。

[重点施策に係る目標]

住宅ストック全体のうち、全部又は一部の窓に、二重サッシ又は複層ガラスを使用した住宅ストックの比率（総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査（5年毎）」結果に基づく）

※国の次回調査は2023年度実施、2024年度末に結果公表見込み



<分析と対応>

省エネルギー住宅や省エネルギー改修のメリット等の普及啓発などにより、2018年度は2013年度から4.6ポイント増加しました。今後も目標達成に向けて取組を進めます。

## エ 運輸部門の削減対策

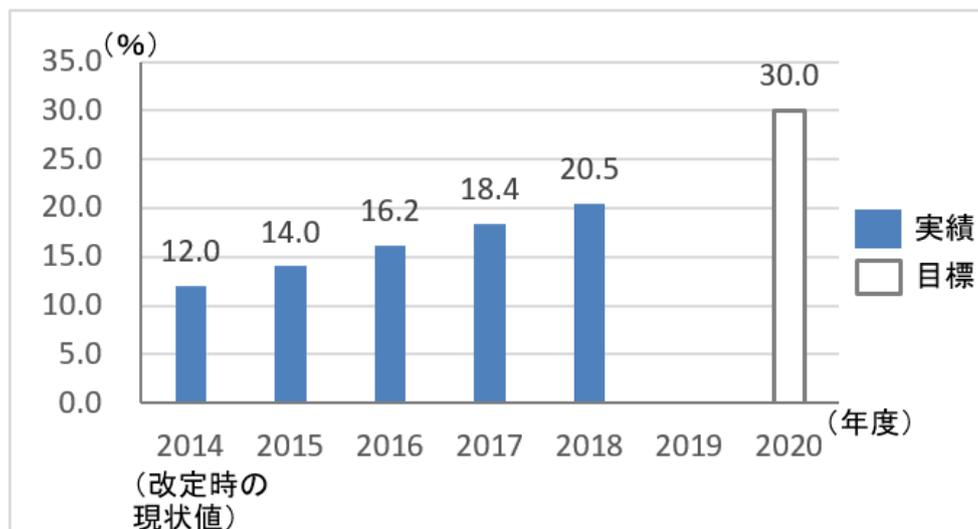
### (ア) 環境負荷の少ない自動車等の利用促進【重点施策】

<主な取組>

- 環境性能に優れ、エネルギー効率が高い電気自動車（EV）及び燃料電池自動車（FCV）について、普及に向けた支援やインフラ整備等に計画的に取り組み、市町村や事業者等と連携しながら普及を図りました。

[重点施策に係る目標]

乗用車に占める次世代自動車※の割合



※ 次世代自動車

ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車

<分析と対応>

県による燃料電池自動車（FCV）購入に対する補助（2016年度から2019年度の累計で183件）を行うなど、環境性能に優れ、エネルギー効率が高い自動車の普及等に計画的に取り組んでいます。

また、九都県市による低燃費・低排出ガスの両方を満たす環境に優しい自動車の導入促進などにより、2018年度は前年度から2.1ポイント増加しました。

今後も目標達成に向けてより一層の普及を図ります。

## オ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進

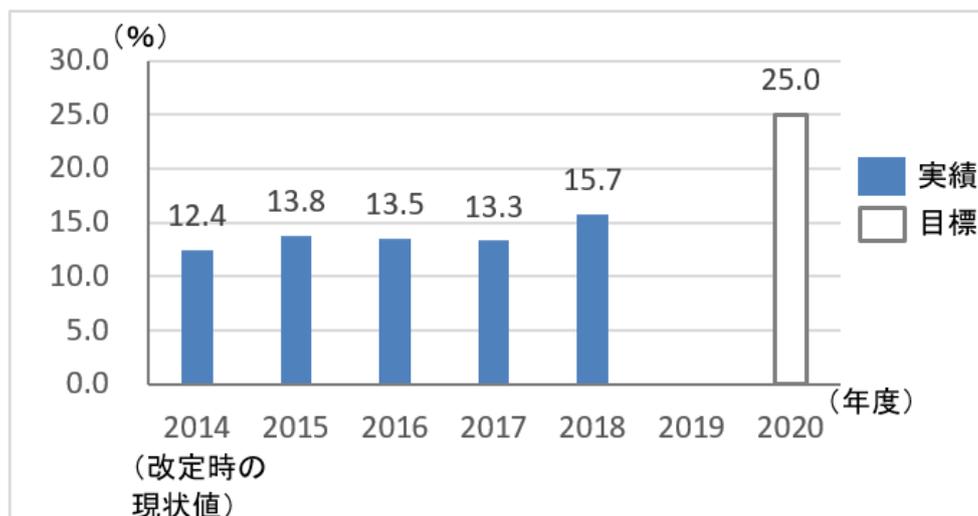
### (ア) 再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型電源の導入拡大【重点施策】

<主な取組>

- 県内の事業者等による自家消費型の太陽光発電等の導入支援を行うなど、再生可能エネルギーの更なる普及拡大を図りました。
- エネルギー効率が高く、発電出力が安定しているガスコージェネレーションの導入を拡大するため、ガスコージェネレーションで生産した電力と熱を事業所間等で融通するエネルギーの面的利用の促進を図る事業を推進しました。

## [重点施策に係る目標]

### 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合



※ 年間電力消費量については、2015年度までは、県内の東京電力(株)の販売電力量及び特定規模電気事業者(PPS)の販売電力量をもとに算定していましたが、2016年度からは、資源エネルギー庁「都道府県別電力需要実績」のデータを使用しているため、把握方法の変更により、これまで把握できなかった小売電気事業者の販売電力量も含まれています。

#### <分析と対応>

県内の年間電力消費量が、暖冬などの影響により前年度から減少したことや、近年減少傾向だった太陽光発電の新規導入量が増加したことから、2018年度の実績は前年度より2.4ポイント増加しました。

引き続き、太陽光発電の有用性等のPRやZEH・ZEBの導入支援等による再生可能エネルギー等の導入加速化に向けた取組、燃料電池自動車(FCV)や蓄電池等の安定した分散型エネルギー源の導入拡大に向けた取組を着実に進めます。

## カ フロン類対策

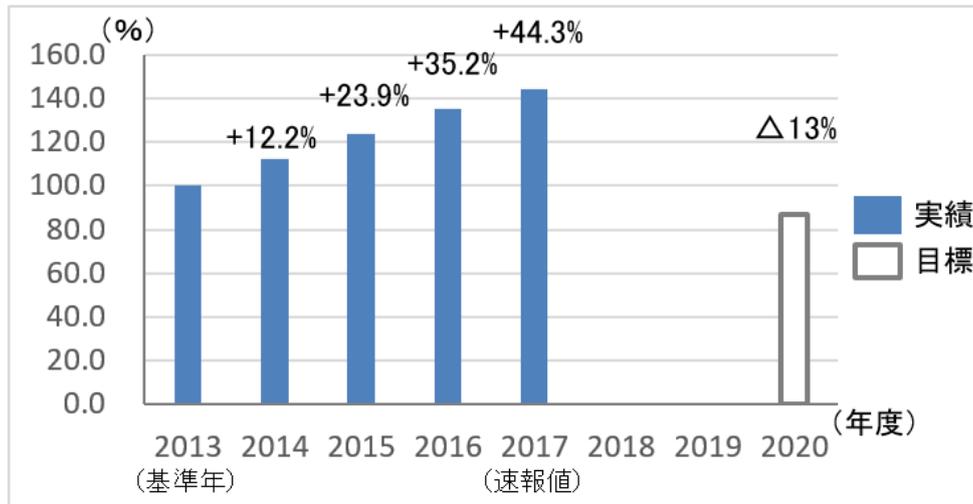
### (ア) フロン排出抑制法等の適正運用の推進【重点施策】

#### <主な取組>

- フロン排出抑制法に基づき、業務用冷凍空調機器の管理者や第一種フロン類充填回収業者に対し、必要な指導及び助言等を行うことで、業務用冷凍空調機器の冷媒として使用されているフロン類の適正な管理及び充填・回収を推進しました。

[重点施策に係る目標]

代替フロン（HFCs）の排出量の2013年度比削減率



<分析と対応>

冷凍空調機器の冷媒用途を中心に、オゾン層破壊物質である特定フロン（CFCs、HCFCs）から温室効果ガスでもある代替フロン（HFCs）への転換が進行しており、フロン排出抑制法に基づき業務用冷凍空調機器の管理者や第一種フロン類充填回収業者に対し、必要な指導・助言等を行っているものの、代替フロンの取引量の増加に伴い排出量が増加したことから、2017年度は前年度より9.1ポイント増加しました。

今後は、2020年度に施行された改正フロン排出抑制法も踏まえ、目標達成に向けて、フロン類が使用されている機器の適正な管理及び充填・回収を推進します。

キ 地球温暖化対策教育

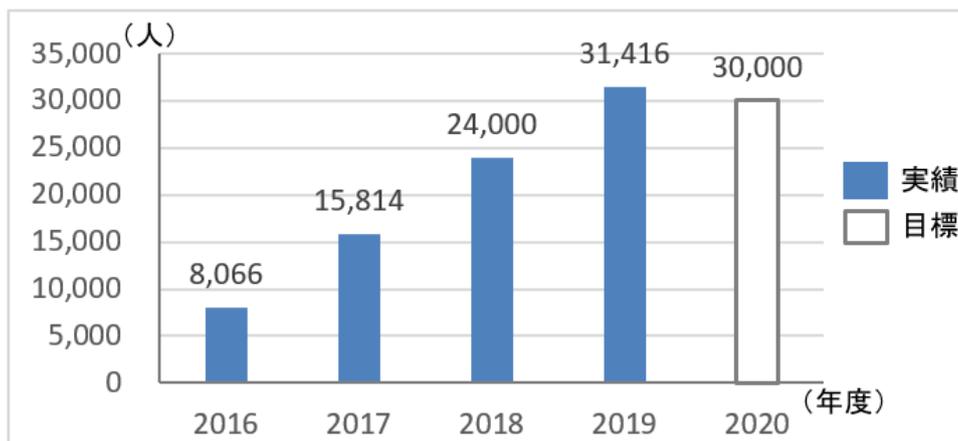
(7) 学校教育における環境教育の推進【重点施策】

<主な取組>

- 学校教育を通じて、環境・エネルギー等の理解を深め、地球温暖化の原因や影響について自ら考える機会を提供するため、NPOや企業との協働により、豊富な知識・経験を有する講師の学校への派遣や、環境保全活動を行う企業の現場見学等を実施しました。
- 県内の大学生や大学院生を対象に、環境配慮に取り組んでいる企業等においてインターンシップ研修生として業務を体験してもらい、地球温暖化等の環境問題の解決に必要な意欲を高めるとともに、実践能力を有する人材の育成を図りました。

## [重点施策に係る目標]

### 環境・エネルギー学校派遣事業の受講者数（累計）（2016～2020年度）



#### <分析と対応>

NPOや企業と連携し、学校に対し多様な講座の提供を行った結果、2019年度は前年度より7,416人増加し、累計で31,416人となり、2020年度の目標である30,000人を達成しました。

今後も引き続き学校教育を通じ、児童・生徒の環境・エネルギーへの理解を深める取組を進めます。

## (2) 適応策

### <主な取組>

地球温暖化の本県への影響を把握するため、国の分類体系に沿って本県への地球温暖化の影響を予測するとともに、評価を整理し、影響が大きいと考えられる項目に対し、影響に対処するための施策を実施しています。

また、気候変動適応法に基づき2019年4月に設置した神奈川県気候変動適応センターにおいて、気候変動影響や適応に関する情報を収集・整理し、提供しています。

## ア 農業・林業・水産業

### (ア) 農業

- 地球温暖化の影響が大きい水稻、果樹に加え、園芸作物（野菜、花き）についても、高温等による品質や収量の低下を軽減するため、対策技術を検討するとともに、農家への技術支援を行っています。
- 梨について、地球温暖化に対応した開花、収穫期の予測システムの開発や発芽不良の発生状況調査を実施しています。効果的な病害虫の防除を図るため、温暖化による発生状況の変化を調査しています。
- 三浦半島地域のダイコンについて、温暖化シミュレーションによる生育や収穫期への影響を評価するため、生育モデルの開発を進めています。

### (イ) 林業

- 林業普及指導事業を通じて、特用林産物（きのこ類）の生産実態の把握や指導に取り組んでいます。

### (ウ) 水産業

- 海水温の上昇に対応するため、クマエビ等の暖海性魚介類の増養殖技術の開発や、「磯やけ」の対策として、食害の原因となっているアイゴ等の暖海性魚類について、防除策を検討するとともに、食用への活用を研究しています。

## イ 水環境・水資源

### (ア) 水環境

- 東京湾の貧酸素水塊の発生規模の増大が懸念されることから、溶存酸素等海洋モニタリング調査により貧酸素水塊の挙動を把握するとともに、貧酸素水塊の影響緩和策の効果を検証するためのシミュレーションモデルを開発しました。

### (イ) 水資源

- 渇水リスクの増大が懸念されることから、水需要の動向を観察しながら、適切な施設の整備及びダム運用を行っています。

## ウ 自然生態系

- 丹沢山塊に生息するヤマメやカジカ等の冷水魚について、NPO等と連携して、その分布や生態について調査を実施するとともに、在来ヤマメの産卵場造成を行っています。
- 地球温暖化の影響を受け、分布が縮小している湧水域の絶滅危惧種・ホトケドジョウについて、飼育下における遺伝子保存と水辺ビオトープによる生息地の復元研究をNPO等と連携して実施しています。
- 生態系における分布域の変化やライフサイクル等の変化が予測されるため、生物の分布や個体群の変化について、情報収集等を進めています。

## エ 自然災害

- 今後、頻繁に発生することが危惧される水害の発生を防止し、遅らせ、その影響を最小限にとどめるためのハード対策及び住民の避難を中心としたソフト対策を強化する「神奈川県水防災戦略」を策定し、計画的、重点的に対策を進めています。
- 大規模な浸水被害や施設被害に備えた河川整備に取り組むとともに、気候変動により大規模な洪水の発生頻度が高まる可能性を踏まえ、「神奈川県大規模氾濫減災協議会」を設置し、ハード・ソフト対策を一体的に推進する取組を行っています。
- 土砂災害の増加に備えた土砂災害防止施設の整備、高潮・高波に備えた海岸保全施設の整備等のハード対策に取り組みました。
- 東京湾において想定し得る最大規模の高潮を対象に、想定される浸水の区域や水深及び浸水継続時間等を公表するため、検討調査に取り組みました（2019年4月19日に公表）。引き続き、相模灘においても公表に向け検討調査に取り組んでいます。
- 自然災害の警戒避難に関する情報提供等のソフト対策に取り組んでいます。
- 観光客の安全・安心確保に係る体制を整備するため、災害等の発生時における外国人観光客等への適切な対応に向けた事業者向けマニュアルを作成し、観光事業者向け説明会を実施しました。
- 災害時等に外国籍県民に対しても速やかに情報の伝達ができるよう、緊急情報を多言語に翻訳しています。

## オ 健康

- 熱中症患者数は増加傾向にあり、死亡数の増加が懸念されることから、ホームページやポスター掲示、ラジオ等で熱中症予防の普及啓発・注意喚起を行っています。
- 地球温暖化による感染症の発生リスクの増大が予測されることから、今後発生する可能性がある感染症を含め、様々な感染症に関する情報を県民等に向けて発信しています。また、蚊が媒体となる感染症があることから、観察定点を定めて、蚊の分布及び病原体保有調査を実施しています。

## カ 都市生活

- 下水道への雨水の浸入を抑制するために、雨天時増水対策実行計画を策定し、流域市町に対し働きかけを行っています。
- 災害時の停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備を進めています。

## キ 広域連携等

- 適応に関する取組や最新の知見等について、国や他都道府県、市町村等と情報共有を図っています。
- 気候変動適応法に基づく組織である「気候変動適応関東広域協議会」に参加し、構成員である関東地方環境事務所、関東地域の都県、政令市、地域気候変動適応センター、有識者等と連携して、広域アクションプランの検討等の取組を進めています。

## ク その他（適応策全般）

- 気候変動影響及び気候変動適応の取組について、民間企業向けセミナーの実施、環境イベント等でのパンフレット配布、出前講座での普及啓発、ホームページでの情報発信など、県民や事業者の関心・理解を深めるための取組を実施しました。
- 学識経験者や事業者で構成される「神奈川県気候変動適応に関する有識者等検討会議」を立ち上げ、「自然災害」「健康」「農林水産」分野に優先的に取り組むことなど、県の気候変動適応の取組の方向性を取りまとめました。

### <分析と対応>

近年、世界的に発生している異常気象や自然災害等の状況から、気候変動影響や気候変動適応への関心度が高まっています。2019年度には、強い勢力の台風が県内に甚大な被害をもたらしたこともあり、11月に実施した県民ニーズ調査では、気候変動への適応に関心がある方の割合が89.7%となっています。

県でも、セミナーの実施やパンフレットの配布、神奈川県気候変動適応センターによる情報発信などを実施しており、今後もこれらの普及啓発の取組を継続していきます。

また、県の試験研究機関において実施している農業や水産業における研究等を引き続き行うとともに、「神奈川県気候変動適応に関する有識者等検討会議」での意見を踏まえ、「自然災害」「健康」「農林水産」分野を中心に、各分野での適応の取組を実施していきます。

#### 4 まとめ（自己評価）

県内の温室効果ガス排出量については、2013年度をピークに2014年度以降減少していましたが、最新値である2017年度（速報値）では、家庭部門、業務部門、運輸部門、廃棄物部門からの排出量が微増したことにより前年度比で0.4%増加しています（基準年である2013年度比では5.7%減少）。

緩和策については、2019年度の実績が出ていない施策もありますが、直近の数値で見ると、温暖化対策計画書制度や再生可能エネルギー等の分散型電源の導入促進、フロン類対策で遅れが見られるものの、家庭部門や地球温暖化対策教育において着実に取組を行っています。引き続き目標達成に向け、計画に位置付けられた施策に取り組んでいきます。

適応策については、各分野における取組に加え、神奈川県気候変動適応センターによる情報発信や、県民や事業者の気候変動適応の認知度向上に向けた普及啓発の取組を実施しました。今後も、気候変動適応への県民の高い関心を維持できるよう継続して普及啓発を行うとともに、「神奈川県気候変動適応に関する有識者等検討会議」での意見を踏まえながら、各分野での適応の取組を進めていきます。

また、令和2年2月に発表した「かながわ気候非常事態宣言」では、「今のいのちを守るため、風水害対策の強化」「2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組の推進」「気候変動問題の共有に向けた情報提供・普及啓発の充実」の3つを取組の基本的な柱としています。今後は、「かながわ気候非常事態宣言」に即した取組も実施していきます。

(参考1) 全国の温室効果ガス排出量

【県・全国の温室効果ガス排出量 (2017年度)】

区分	神奈川県 (2017年度 (速報値))			全国 (2017年度 (確報値)) (注)	
温室効果ガス	排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	構成比 (%)	対全国比 (%)	排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	構成比 (%)
	二酸化炭素	7,367	95.3	6.2	119,024
その他ガス	366	4.7	3.6	10,151	7.9
合計	7,734	100.0	6.0	129,175	100.0

(注) 「日本の温室効果ガス排出量データ 2019年公開版 (確報値: 1990~2017年度)」 (国立環境研究所資料) を基に作成

【参考】 全国の 2017 年度の温室効果ガス排出量 (確報値)

(2019年4月16日環境省報道発表資料から一部抜粋)

- 2017年度の我が国の温室効果ガスの総排出量は、12億9,200万トン (二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 換算。以下同じ。)

- 前年度の総排出量 (13億800万トン) と比べて、1.2% (1,600万トン) の減少。

- 2013年度の総排出量 (14億1,000万トン) と比べて、8.4% (1億1,900万トン) の減少。

(参考)

- 実質GDPあたりの温室効果ガス総排出量は、2013年度以降5年連続で減少。

- 前年度と比べて排出量が減少した要因としては、冷媒分野におけるオゾン層破壊物質からの代替に伴い、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) の排出量が増加した一方で、太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働等によるエネルギーの国内供給量に占める非化石燃料の割合の増加等のため、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量が減少したこと等が挙げられる。

- 2013年度と比べて排出量が減少した要因としては、HFCsの排出量が増加した一方で、省エネ等によるエネルギー消費量の減少、太陽光発電及び風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働等によるエネルギーの国内供給量に占める非化石燃料の割合の増加等のため、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量が減少したことなどが挙げられる。

※ 環境省公表値は、百万トン単位で四捨五入をしているため、表内の数値と一致しない場合があります。

(参考2) 県内の温室効果ガス排出量の推移と 2030 年度の目安

(単位: 万 t-CO<sub>2</sub>)

	1990年度	2005年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (速報値)		2030年度 (※)		
										構成比	2013年度比	排出量	2013年度比	
エネルギー転換部門	922	936	997	971	914	927	864	845	982	982	13.3%	6.0%	762	-27.5%
産業部門	2,936	2,727	2,431	2,738	2,726	2,703	2,587	2,546	2,558	2,554	34.7%	-5.5%	1,758	-9.3%
業務部門	813	1,150	1,273	1,430	1,569	1,722	1,592	1,613	1,522	1,530	20.8%	-11.2%	1,241	-38.3%
家庭部門	832	1,165	1,155	1,220	1,317	1,373	1,354	1,218	1,175	1,188	16.1%	-13.5%	821	-34.8%
運輸部門	1,132	1,162	1,108	1,087	1,117	1,073	1,000	993	982	995	13.5%	-7.3%	741	-30.5%
廃棄物部門	132	124	115	120	126	117	117	120	118	119	1.6%	1.1%	107	-8.6%
合計	6,767	7,264	7,078	7,565	7,770	7,915	7,515	7,336	7,337	7,367	100.0%	-6.9%	5,431	-27.0%
一人当たり (t-CO <sub>2</sub> )	8.5	8.3	7.8	8.3	8.6	8.7	8.3	8.0	8.0	8.0		-7.7%		
その他ガス	385	271	259	275	275	284	303	329	348	366		29.2%	226	-21.0%
計	7,151	7,535	7,337	7,840	8,045	8,198	7,818	7,665	7,685	7,734		-5.7%	5,657	-26.8%

※ 2030年度の温室効果ガス排出量は「神奈川県地球温暖化対策計画 (2016年10月改定)」に記載している数値を掲載しています。

また、各年度の排出量は、2020年3月に公表した温室効果ガス排出量推計の数値を掲載しているため、同計画における排出量とは異なります。